

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月1日
【事業年度】	第13期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社やまねメディカル
【英訳名】	Yamane Medical Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 西村 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 西村 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年3月期決算において税効果に係る会計処理等に誤りがありました。

このため、連結財務諸表等を訂正いたしました。

これらの訂正により、当社が平成27年6月12日に提出いたしました第13期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告の訂正報告をするものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

注記事項

（税効果会計関係）

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

（税効果会計関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収入 (千円)	-	-	-	-	6,477,638
経常損失 (千円)	-	-	-	-	1,290,059
当期純損失 () (千円)	-	-	-	-	<u>1,085,738</u>
包括利益額 (千円)	-	-	-	-	<u>1,085,664</u>
純資産額 (千円)	-	-	-	-	<u>191,004</u>
総資産額 (千円)	-	-	-	-	<u>4,163,328</u>
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	<u>17.30</u>
1株当たり当期純損失 (円)	-	-	-	-	<u>99.15</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	<u>4.6</u>
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	<u>147.1</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,144,870
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	284,421
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	587,506
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	878,058
従業員数 (人)	-	-	-	-	799
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(686)

- (注) 1. 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(訂正後)

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収入 (千円)	-	-	-	-	6,477,638
経常損失 (千円)	-	-	-	-	1,290,059
当期純損失 () (千円)	-	-	-	-	<u>1,014,731</u>
包括利益額 (千円)	-	-	-	-	<u>1,014,657</u>
純資産額 (千円)	-	-	-	-	<u>262,010</u>
総資産額 (千円)	-	-	-	-	<u>4,234,334</u>
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	<u>23.79</u>
1株当たり当期純損失 (円)	-	-	-	-	<u>92.67</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	<u>6.2</u>
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	<u>131.2</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,144,870
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	284,421
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	587,506
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	878,058
従業員数 (人)	-	-	-	-	799
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(686)

(注) 1. 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第13期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収入 (千円)	5,220,365	5,483,675	5,359,021	5,275,596	6,440,126
経常利益又は経常損失 () (千円)	512,588	244,637	103,307	24,614	1,167,478
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	376,655	126,618	45,748	77,044	<u>1,111,618</u>
資本金 (千円)	304,375	304,375	304,375	304,375	304,375
発行済株式総数 (株)	113,300	113,300	113,300	11,330,000	11,330,000
純資産額 (千円)	1,489,526	1,506,950	1,439,960	1,330,524	<u>207,163</u>
総資産額 (千円)	2,893,495	3,657,879	3,605,888	4,367,509	<u>4,179,427</u>
1株当たり純資産額 (円)	135.85	137.40	131.41	121.37	<u>18.78</u>
1株当たり配当額 (円)	1,000	1,000	300	1	0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	34.31	11.55	4.18	7.04	<u>101.52</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	41.2	39.9	30.4	<u>4.9</u>
自己資本利益率 (%)	27.6	8.5	3.1	5.8	<u>144.6</u>
株価収益率 (倍)	6.9	25.5	61.6	-	-
配当性向 (%)	29.1	86.6	71.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	588,410	334,290	96,921	37,817	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,767	32,023	42,574	263,499	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	951,342	506,030	13,081	750,535	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	302,232	1,110,529	1,177,957	1,702,809	824,638
従業員数 (人)	469	559	518	625	773
(外、平均臨時雇用者数)	(507)	(605)	(487)	(348)	(664)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第12期に1株につき100株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

6. 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの期末残高については、平成27年3月期は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

7. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(訂正後)

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収入 (千円)	5,220,365	5,483,675	5,359,021	5,275,596	6,440,126
経常利益又は経常損失 () (千円)	512,588	244,637	103,307	24,614	1,167,478
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	376,655	126,618	45,748	77,044	<u>1,040,612</u>
資本金 (千円)	304,375	304,375	304,375	304,375	304,375
発行済株式総数 (株)	113,300	113,300	113,300	11,330,000	11,330,000
純資産額 (千円)	1,489,526	1,506,950	1,439,960	1,330,524	<u>278,169</u>
総資産額 (千円)	2,893,495	3,657,879	3,605,888	4,367,509	<u>4,250,434</u>
1株当たり純資産額 (円)	135.85	137.40	131.41	121.37	<u>25.26</u>
1株当たり配当額 (円)	1,000	1,000	300	1	0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	34.31	11.55	4.18	7.04	<u>95.03</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	41.2	39.9	30.4	<u>6.5</u>
自己資本利益率 (%)	27.6	8.5	3.1	5.8	<u>129.7</u>
株価収益率 (倍)	6.9	25.5	61.6	-	-
配当性向 (%)	29.1	86.6	71.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	588,410	334,290	96,921	37,817	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,767	32,023	42,574	263,499	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	951,342	506,030	13,081	750,535	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	302,232	1,110,529	1,177,957	1,702,809	824,638
従業員数 (人)	469	559	518	625	773
(外、平均臨時雇用者数)	(507)	(605)	(487)	(348)	(664)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第12期に1株につき100株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

4. 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの期末残高については、平成27年3月期は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げ後の個人消費の弱さや海外経済の下振れリスクなどの下押し要因はあったものの、経済の好循環に向けた日本経済再興戦略のもとでの各種政策効果の発現もあり、企業収益及び雇用・所得環境の改善を中心に、緩やかながら着実な景気回復基調のうちに推移いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持いたしました。また、制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望した我が国の社会福祉体制の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、積極的な取り組みが進行しております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫に対処して、将来世代への負担の先送りを回避することを主眼として、社会保障と税の一体改革が進められています。この双方の流れのなかにおいて、平成27年度の介護保険法改正及び介護報酬改定においては、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、介護人材確保対策の推進、サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体系の構築を基本的な考え方として、各サービスの報酬・基準に係る見直しが行われました。当社の主要事業である通所系サービスについては、基本報酬が引き下げられる一方、在宅生活の継続に資する認知症対応、中重度者受入れ体制とともに、心身機能訓練から生活行為の維持・向上に資する個別機能訓練のサービス提供が報酬面での評価対象とされることになりました。

このような環境のもと、当社グループは、既存の主力事業である通所介護サービスにおいては、介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスとともに、平成27年度法改正及び報酬改定を踏まえた通所介護の機能強化を図るべく、各種の機能訓練をはじめとして多様なサービス・メニューのご提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての更なる品質向上を期しております。

また、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的優先政策課題の実現に寄与することを眼目に、サービス付き高齢者向け住宅を拠点として、高齢者の多様なニーズに総合的に対応できる地域総合ケアセンターの推進を通じて、高齢社会における社会インフラとしての機能を果たしつつ、地域連携の拠点としての貢献を志向した事業の推進に注力しております。

その一環として、完全子会社である株式会社やまねライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外新規事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、サービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当連結会計年度期間中に32箇所を開設し、同連結会計年度末において46箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「なごやかデイサービス」については、同連結会計年度期間中に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して32箇所を開設し、既設の2箇所を新設の2箇所にそれぞれ統合いたしました結果、同連結会計年度末において120箇所を運営しております。さらに、当連結会計年度末において、訪問介護事業所、訪問看護事業所、居宅介護支援事業所をそれぞれ1箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当連結会計年度末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」は36箇所となっております。

次に収益面については、過年度及び当連結会計年度期間中に開設したサービス付き高齢者向け住宅の入居がほぼ順調に推移したものの、通所介護の利用者数の増加が計画比未達となったことから、営業収入面は予想を下回る結果となりました。また利益面では、通所介護の利用者数の伸びが計画を下回ったこと、サ付き住宅の集中的な新規開設に伴う初期投資コストが高かったこと、当該住宅の運営ノウハウの蓄積・確立に時間を要し、かつその間の人件費、物件費管理が十全でなかったためのコスト圧迫が尾を引いたこと、各種新事業の開発に加え通所事業の運営変革と事業全体の活力再建に必要な要員投入等により販管費が膨張したこと、子会社の給食事業及びその他の新規事業の初期赤字が発生したこと等の利益下押し要因が重なりました。

これらの結果、先行投資による赤字縮小の速度が想定を下回ったため、通期では営業損益、経常損益、当期純損益とも予想以上の損失計上を余儀なくされました。

以上の結果、当事業年度における当社の営業収入は6,477,638千円、営業損失1,259,146千円、経常損失1,290,059千円、当期純損失1,085,738千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げ後の個人消費の弱さや海外経済の下振れリスクなどの下押し要因はあったものの、経済の好循環に向けた日本経済再興戦略のもとでの各種政策効果の発現もあり、企業収益及び雇用・所得環境の改善を中心に、緩やかながら着実な景気回復基調のうちに推移いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持いたしました。また、制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望した我が国の社会福祉体制の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、積極的な取組みが進行しております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫に対処して、将来世代への負担の先送りを回避することを主眼として、社会保障と税の一体改革が進められています。この双方の流れのなかにあつて、平成27年度の介護保険法改正及び介護報酬改定においては、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、介護人材確保対策の推進、サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体系の構築を基本的な考え方として、各サービスの報酬・基準に係る見直しが行われました。当社の主要事業である通所系サービスについては、基本報酬が引き下げられる一方、在宅生活の継続に資する認知症対応、中重度者受入れ体制とともに、心身機能訓練から生活行為の維持・向上に資する個別機能訓練のサービス提供が報酬面での評価対象とされることになりました。

このような環境のもと、当社グループは、既存の主力事業である通所介護サービスにおいては、介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスとともに、平成27年度法改正及び報酬改定を踏まえた通所介護の機能強化を図るべく、各種の機能訓練をはじめとして多様なサービス・メニューのご提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての更なる品質向上を期しております。

また、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的優先政策課題の実現に寄与することを眼目に、サービス付き高齢者向け住宅を拠点として、高齢者の多様なニーズに総合的に対応できる地域総合ケアセンターの推進を通じて、高齢社会における社会インフラとしての機能を果たしつつ、地域連携の拠点としての貢献を志向した事業の推進に注力しております。

その一環として、完全子会社である株式会社やまねライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外新規事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、サービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当連結会計年度期間中に32箇所を開設し、同連結会計年度末において46箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「なごやかデイサービス」については、同連結会計年度期間中に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して32箇所を開設し、既設の2箇所を新設の2箇所にそれぞれ統合いたしました結果、同連結会計年度末において120箇所を運営しております。さらに、当連結会計年度末において、訪問介護事業所、訪問看護事業所、居宅介護支援事業所をそれぞれ1箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当連結会計年度末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」は36箇所となっております。

次に収益面については、過年度及び当連結会計年度期間中に開設したサービス付き高齢者向け住宅の入居がほぼ順調に推移したものの、通所介護の利用者数の増加が計画比未達となったことから、営業収入面は予想を下回る結果となりました。また利益面では、通所介護の利用者数の伸びが計画を下回ったこと、サ付き住宅の集中的な新規開設に伴う初期投資コストが高かったこと、当該住宅の運営ノウハウの蓄積・確立に時間を要し、かつその間の人件費、物件費管理が十全でなかったためのコスト圧迫が尾を引いたこと、各種新事業の開発に加え通所事業の運営変革と事業全体の活力再建に必要な要員投入等により販管費が膨張したこと、子会社の給食事業及びその他の新規事業の初期赤字が発生したこと等の利益下押し要因が重なりました。

これらの結果、先行投資による赤字縮小の速度が想定を下回ったため、通期では営業損益、経常損益、当期純損益とも予想以上の損失計上を余儀なくされました。

以上の結果、当事業年度における当社の営業収入は6,477,638千円、営業損失1,259,146千円、経常損失1,290,059千円、当期純損失1,014,731千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、当社が合理的な基準により判断したものであり、見積り特有の不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の概要)

当連結会計年度末における資産合計は、4,163,328千円となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が2,240,979千円、固定資産が1,921,642千円、繰延資産が706千円であります。また、負債合計は、3,972,324千円となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が2,118,747千円、固定負債が1,853,576千円であります。純資産合計は、191,004千円であります。

これらの主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産

流動資産の主な内訳は、現金及び預金878,058千円及び営業未収入金1,107,889千円であります。営業未収入金は総資産の26.6%を占めておりますが、これは介護報酬が月末に当月分を集計して請求後、約2ヶ月後に振り込まれるためであり、延滞債権化のリスクはほとんどありません。なお、運転資金については、有事の際や介護報酬請求事務が何らかの事情で遅延した際のリスクに備えて十分な流動性を確保するため、取引銀行との間で当座貸越契約を締結し400百万円の余裕枠を確保しております。

固定資産

建物1,226,313千円は、主に通所介護事業の施設にかかる造作費であります。また、サービス付き高齢者住宅事業の推進に伴う敷金及び保証金の差入による支出があり、敷金及び保証金の残高が781,468千円となっております。

(負債の部)

流動負債

1年内償還予定の社債にかかる残高は162,600千円及び1年内返済予定の長期借入金にかかる残高は1,017,816千円であります。

固定負債

社債にかかる残高は174,000千円及び長期借入金にかかる残高は1,436,760千円であります。

(純資産の部)

純資産合計は191,004千円となりましたが、これは主に配当金10,950千円の支払い及び当期純損失1,085,738千円の計上により減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における営業収入は6,477,638千円、営業損失は1,259,146千円、経常損失は1,290,059千円、当期純損失は1,085,738千円となりました。

この経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

営業収入

当連結会計年度において、サービス付き高齢者向け住宅32箇所、それに併設する直営通所介護施設32箇所を開設いたしました。過年度及び当連結会計年度期間中に開設したサービス付き高齢者向け住宅の入居がほぼ順調に推移したものの、通所介護の利用者数の増加が計画比未達となったことから、当連結会計年度における営業収入は、6,477,638千円と予想を下回る結果となりました。

営業損失

営業原価は、6,376,024千円となりました。給与手当、地代家賃等が主な原価であり、集中的な新規施設の開設により営業原価が増加いたしました。この結果、営業総利益は101,613千円となり、営業収入営業総利益率は1.6%にとどまりました。

一方、販売費及び一般管理費は、各種新事業の開発に加え通所介護事業の運営改革と事業全体の活力再建に必要な要員投入等により増加し、1,360,760千円となりました。この結果、営業損失は1,259,146千円となりました。

経常損失

営業外収益として4,260千円を計上した一方で、支払利息33,068千円を含め営業外費用として35,173千円を計上しております。この結果、経常損失は、1,290,059千円となりました。

当期純損失

特別利益として受取和解金1,261千円を計上した一方で、施設統合等に伴う減損損失96,469千円を含め特別損失として104,097千円を計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失は1,392,895千円となりました。法人税等については、将来の収益状況を勘案して繰延税金資産を積み増し、法人税等調整額326,395千円を計上いたしました。この結果、当期純損失は1,085,738千円となりました。

(訂正後)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、当社が合理的な基準により判断したものであり、見積り特有の不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の概要)

当連結会計年度末における資産合計は、4,234,334千円となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が2,243,544千円、固定資産が1,990,083千円、繰延資産が706千円であります。また、負債合計は、3,972,324千円となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が2,118,747千円、固定負債が1,853,576千円であります。純資産合計は、262,010千円であります。

これらの主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産

流動資産の主な内訳は、現金及び預金878,058千円及び営業未収入金1,107,889千円であります。営業未収入金は総資産の26.2%を占めておりますが、これは介護報酬が月末に当月分を集計して請求後、約2ヶ月後に振り込まれるためであり、延滞債権化のリスクはほとんどありません。なお、運転資金については、有事の際や介護報酬請求事務が何らかの事情で遅延した際のリスクに備えて十分な流動性を確保するため、取引銀行との間で当座貸越契約を締結し400百万円の余裕枠を確保しております。

固定資産

建物1,226,313千円は、主に通所介護事業の施設にかかる造作費であります。また、サービス付き高齢者住宅事業の推進に伴う敷金及び保証金の差入による支出があり、敷金及び保証金の残高が781,468千円となっております。

(負債の部)

流動負債

1年内償還予定の社債にかかる残高は162,600千円及び1年内返済予定の長期借入金にかかる残高は1,017,816千円あります。

固定負債

社債にかかる残高は174,000千円及び長期借入金にかかる残高は1,436,760千円あります。

(純資産の部)

純資産合計は262,010千円となりましたが、これは主に配当金10,950千円の支払い及び当期純損失1,014,731千円の計上により減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における営業収入は6,477,638千円、営業損失は1,259,146千円、経常損失は1,290,059千円、当期純損失は1,014,731千円となりました。

この経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

営業収入

当連結会計年度において、サービス付き高齢者向け住宅32箇所、それに併設する直営通所介護施設32箇所を開設いたしました。過年度及び当連結会計年度期間中に開設したサービス付き高齢者向け住宅の入居がほぼ順調に推移したものの、通所介護の利用者数の増加が計画比未達となったことから、当連結会計年度における営業収入は、6,477,638千円と予想を下回る結果となりました。

営業損失

営業原価は、6,376,024千円となりました。給与手当、地代家賃等が主な原価であり、集中的な新規施設の開設により営業原価が増加いたしました。この結果、営業総利益は101,613千円となり、営業収入営業総利益率は1.6%にとどまりました。

一方、販売費及び一般管理費は、各種新事業の開発に加え通所介護事業の運営改革と事業全体の活力再建に必要な要員投入等により増加し、1,360,760千円となりました。この結果、営業損失は1,259,146千円となりました。

経常損失

営業外収益として4,260千円を計上した一方で、支払利息33,068千円を含め営業外費用として35,173千円を計上しております。この結果、経常損失は、1,290,059千円となりました。

当期純損失

特別利益として受取和解金1,261千円を計上した一方で、施設統合等に伴う減損損失96,469千円を含め特別損失として104,097千円を計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失は1,392,895千円となりました。法人税等については、将来の収益状況を勘案して繰延税金資産を積み増し、法人税等調整額397,402千円を計上いたしました。この結果、当期純損失は1,014,731千円となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】
（訂正前）

（単位：千円）

当連結会計年度
（平成27年3月31日）

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	878,058
売掛金	8,339
営業未収入金	1,107,889
たな卸資産	11,943
繰延税金資産	18,894
その他	242,446
貸倒引当金	16,593
流動資産合計	2,240,979
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,226,313
減価償却累計額	557,434
建物（純額）	668,879
その他	301,779
減価償却累計額	220,756
その他（純額）	81,022
有形固定資産合計	749,901
無形固定資産	
無形固定資産	17,952
無形固定資産合計	17,952
投資その他の資産	
敷金及び保証金	781,468
繰延税金資産	322,358
その他	49,961
投資その他の資産合計	1,153,788
固定資産合計	1,921,642
繰延資産	
開業費	706
繰延資産合計	706
資産合計	4,163,328

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	72,448
短期借入金	2 150,000
1年内償還予定の社債	162,600
1年内返済予定の長期借入金	1,017,816
リース債務	9,057
未払法人税等	29,709
未払金	558,907
賞与引当金	30,573
預り金	53,974
その他	33,660
流動負債合計	<u>2,118,747</u>
固定負債	
社債	174,000
長期借入金	1,436,760
リース債務	16,891
退職給付に係る負債	7,904
資産除去債務	134,499
長期預り敷金	82,403
その他	1,116
固定負債合計	<u>1,853,576</u>
負債合計	<u>3,972,324</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	304,375
資本剰余金	254,375
利益剰余金	245,495
自己株式	123,699
株主資本合計	<u>189,554</u>
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	95
その他の包括利益累計額合計	<u>95</u>
新株予約権	1,545
純資産合計	<u>191,004</u>
負債純資産合計	<u>4,163,328</u>

(訂正後)

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	878,058
売掛金	8,339
営業未収入金	1,107,889
たな卸資産	11,943
繰延税金資産	21,460
その他	242,446
貸倒引当金	16,593
流動資産合計	<u>2,243,544</u>
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,226,313
減価償却累計額	557,434
建物(純額)	<u>668,879</u>
その他	301,779
減価償却累計額	220,756
その他(純額)	<u>81,022</u>
有形固定資産合計	<u>749,901</u>
無形固定資産	
無形固定資産	17,952
無形固定資産合計	<u>17,952</u>
投資その他の資産	
敷金及び保証金	781,468
繰延税金資産	390,799
その他	49,961
投資その他の資産合計	<u>1,222,229</u>
固定資産合計	<u>1,990,083</u>
繰延資産	
開業費	706
繰延資産合計	<u>706</u>
資産合計	<u>4,234,334</u>

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	72,448
短期借入金	2,150,000
1年内償還予定の社債	162,600
1年内返済予定の長期借入金	1,017,816
リース債務	9,057
未払法人税等	29,709
未払金	558,907
賞与引当金	30,573
預り金	53,974
その他	33,660
流動負債合計	2,118,747
固定負債	
社債	174,000
長期借入金	1,436,760
リース債務	16,891
退職給付に係る負債	7,904
資産除去債務	134,499
長期預り敷金	82,403
その他	1,116
固定負債合計	1,853,576
負債合計	3,972,324
純資産の部	
株主資本	
資本金	304,375
資本剰余金	254,375
利益剰余金	174,489
自己株式	123,699
株主資本合計	260,560
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	95
その他の包括利益累計額合計	95
新株予約権	1,545
純資産合計	262,010
負債純資産合計	4,234,334

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	6,477,638
営業原価	6,376,024
営業総利益	101,613
販売費及び一般管理費	1,213,607,760
営業損失()	1,259,146
営業外収益	
受取利息及び配当金	511
受取手数料	1,063
受取保険金	769
助成金収入	466
雑収入	1,449
営業外収益合計	4,260
営業外費用	
支払利息	33,068
雑損失	2,104
営業外費用合計	35,173
経常損失()	1,290,059
特別利益	
受取和解金	1,261
特別利益合計	1,261
特別損失	
リース解約損	1,884
和解金	3,317
減損損失	496,469
資産除去債務履行差額	1,400
固定資産除却損	31,024
特別損失合計	104,097
税金等調整前当期純損失()	1,392,895
法人税、住民税及び事業税	19,238
法人税等調整額	326,395
法人税等合計	307,156
少数株主損益調整前当期純損失()	1,085,738
当期純損失()	1,085,738

(訂正後)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	6,477,638
営業原価	6,376,024
営業総利益	101,613
販売費及び一般管理費	1,213,607,760
営業損失()	1,259,146
営業外収益	
受取利息及び配当金	511
受取手数料	1,063
受取保険金	769
助成金収入	466
雑収入	1,449
営業外収益合計	4,260
営業外費用	
支払利息	33,068
雑損失	2,104
営業外費用合計	35,173
経常損失()	1,290,059
特別利益	
受取和解金	1,261
特別利益合計	1,261
特別損失	
リース解約損	1,884
和解金	3,317
減損損失	496,469
資産除去債務履行差額	1,400
固定資産除却損	31,024
特別損失合計	104,097
税金等調整前当期純損失()	1,392,895
法人税、住民税及び事業税	19,238
法人税等調整額	397,402
法人税等合計	378,163
少数株主損益調整前当期純損失()	1,014,731
当期純損失()	1,014,731

【連結包括利益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	1,085,738
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	74
その他の包括利益合計	174
包括利益	1,085,664
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,085,664
少数株主に係る包括利益	-

(訂正後)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	1,014,731
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	74
その他の包括利益合計	174
包括利益	1,014,657
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,014,657
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	304,375	254,375	852,053	123,682	1,287,120
会計方針の変更による累積的影響額			860		860
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,375	254,375	851,192	123,682	1,286,260
当期変動額					
剰余金の配当			10,950		10,950
当期純損失（ ）			<u>1,085,738</u>		<u>1,085,738</u>
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			<u>1,096,688</u>	17	<u>1,096,706</u>
当期末残高	304,375	254,375	<u>245,495</u>	123,699	<u>189,554</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169	169	1,460	1,288,411
会計方針の変更による累積的影響額				860
会計方針の変更を反映した当期首残高	169	169	1,460	1,287,550
当期変動額				
剰余金の配当				10,950
当期純損失（ ）				<u>1,085,738</u>
自己株式の取得				17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	74	85	159
当期変動額合計	74	74	85	<u>1,096,546</u>
当期末残高	95	95	1,545	<u>191,004</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	304,375	254,375	852,053	123,682	1,287,120
会計方針の変更による累積的影響額			860		860
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,375	254,375	851,192	123,682	1,286,260
当期変動額					
剰余金の配当			10,950		10,950
当期純損失()			<u>1,014,731</u>		<u>1,014,731</u>
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			<u>1,025,682</u>	17	<u>1,025,699</u>
当期末残高	304,375	254,375	<u>174,489</u>	123,699	<u>260,560</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169	169	1,460	1,288,411
会計方針の変更による累積的影響額				860
会計方針の変更を反映した当期首残高	169	169	1,460	1,287,550
当期変動額				
剰余金の配当				10,950
当期純損失()				<u>1,014,731</u>
自己株式の取得				17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	74	85	159
当期変動額合計	74	74	85	<u>1,025,540</u>
当期末残高	95	95	1,545	<u>262,010</u>

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	3,486千円
賞与引当金	10,119
賞与社会保険料未払計上	1,708
貸倒引当金	4,493
前受金	1,086
資産除去債務	993
その他	45
小計	<u>21,930</u>
評価性引当金	<u>3,036</u>
流動資産合計	<u>18,894</u>
繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	2,199
退職給付に係る負債	2,521
減損損失	26,083
資産除去債務	43,497
未払家賃	10,588
繰越欠損金	314,127
その他	35
小計	<u>399,054</u>
評価性引当金	<u>47,352</u>
固定資産合計	<u>351,701</u>
繰延税金負債(固定)	
資産除去債務に対応する除去費用	29,396
固定負債合計	<u>29,396</u>
繰延税金資産の純額	<u>322,305</u>

2. <略>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は33,773千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	3,561千円
賞与引当金	10,119
賞与社会保険料未払計上	1,708
貸倒引当金	5,266
前受金	1,086
資産除去債務	993
未払金(事業税)	1,986
未払消費税	532
その他	517
小計	25,771
評価性引当金	4,311
流動資産合計	21,460
繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	1,878
繰延消費税等	314
退職給付に係る負債	2,520
減損損失	21,115
資産除去債務	43,497
未払家賃	10,588
繰越欠損金	445,895
小計	525,808
評価性引当金	108,037
固定資産合計	417,771
繰延税金負債(固定)	
資産除去債務に対応する除去費用	27,024
固定負債合計	27,024
繰延税金資産の純額	390,746

2. <略>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は41,009千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

< 略 >

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	6,447,788	6,447,788	29,850	6,477,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	211,114	211,114
計	6,447,788	6,447,788	240,964	6,688,752
セグメント損失()	1,149,001	1,149,001	97,421	1,246,423
セグメント資産	4,187,784	4,187,784	167,546	4,355,330

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	介護事業	計		
その他の項目				
減価償却費	88,746	88,746	684	89,430
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	90,114	90,114	887	91,002

- (注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、建築事業及び介護関連用品販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	6,477,788
「その他」の区分の売上高	240,964
セグメント間取引消去	211,114
連結財務諸表の売上高	6,477,638

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,149,002
「その他」の区分の損失	97,421
セグメント間取引消去	12,723
連結財務諸表の営業損失	1,259,146

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	4,187,784
「その他」の区分の資産	167,546
セグメント間債権の相殺消去等	192,002
連結財務諸表の資産合計	4,163,328

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	88,746	684	319	89,111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,114	887	13,042	91,002

（注）減価償却費の調整額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益消去によるものであります。

(訂正後)

<略>

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	6,447,788	6,447,788	29,850	6,477,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	211,114	211,114
計	6,447,788	6,447,788	240,964	6,688,752
セグメント損失()	1,149,001	1,149,001	97,421	1,246,423
セグメント資産	<u>4,258,790</u>	<u>4,258,790</u>	167,546	<u>4,426,336</u>

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	介護事業	計		
その他の項目				
減価償却費	88,746	88,746	684	89,430
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	90,114	90,114	887	91,002

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、建築事業及び介護関連用品販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	6,447,788
「その他」の区分の売上高	240,964
セグメント間取引消去	211,114
連結財務諸表の売上高	6,477,638

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,149,001
「その他」の区分の損失	97,421
セグメント間取引消去	12,723
連結財務諸表の営業損失	1,259,146

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	4,258,790
「その他」の区分の資産	167,546
セグメント間債権の相殺消去等	192,002
連結財務諸表の資産合計	4,234,334

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	88,746	684	319	89,111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,114	887	13,042	91,002

（注）減価償却費の調整額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益消去によるものであります。

(1株当たり情報)
(訂正前)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	17.30円
1株当たり当期純損失金額()	99.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	191,004
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,545
(うち新株予約権(千円))	(1,545)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	189,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,950,032

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失金額()(千円)	1,085,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額()(千円)	1,085,738
期中平均株式数(株)	10,950,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月18日定時株主総会決議に基づく平成23年4月15日取締役会決議による第1回ストックオプション(普通株式の数6,800株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(訂正後)

	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	23.79円
1株当たり当期純損失金額()	92.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	262,010
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,545
(うち新株予約権(千円))	(1,545)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	260,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,950,032

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失金額()(千円)	1,014,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額()(千円)	1,014,731
期中平均株式数(株)	10,950,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月18日定時株主総会決議に基づく平成23年4月15日取締役会決議による第1回ストックオプション(普通株式の数6,800株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(訂正前)

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収入 (千円)	1,466,857	3,077,886	4,749,000	6,477,638
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	314,360	600,641	922,469	1,392,895
四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	218,161	416,506	650,672	<u>1,085,738</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 () (円)	19.92	38.04	59.42	<u>99.15</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	19.92	18.11	21.38	<u>39.73</u>

(訂正後)

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収入 (千円)	1,466,857	3,077,886	4,749,000	6,477,638
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	314,360	600,641	922,469	1,392,895
四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	218,161	416,506	650,672	<u>1,014,731</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 () (円)	19.92	38.04	59.42	<u>92.67</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	19.92	18.11	21.38	<u>33.24</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,809	824,638
営業未収入金	901,134	1,105,956
貯蔵品	8,279	965
未収入金	83,782	84,096
未収還付法人税等	3,898	-
前払費用	96,592	156,583
繰延税金資産	35,805	18,894
その他	36,397	12,654
貸倒引当金	15,425	16,593
流動資産合計	2,853,273	2,187,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,295,424	1,228,524
減価償却累計額	516,918	557,545
建物(純額)	778,506	670,979
工具、器具及び備品	155,197	207,833
減価償却累計額	123,833	137,949
工具、器具及び備品(純額)	31,364	69,884
リース資産	106,214	104,653
減価償却累計額	70,474	82,999
リース資産(純額)	35,739	21,654
有形固定資産合計	845,610	762,517
無形固定資産		
ソフトウェア	10,318	16,896
その他	524	1,055
無形固定資産合計	10,843	17,952
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	40,000
出資金	1,010	1,010
関係会社長期貸付金	-	110,000
長期前払費用	35,008	32,037
繰延税金資産	-	322,305
敷金及び保証金	575,776	781,428
その他	15,987	6,914
貸倒引当金	-	81,935
投資その他の資産合計	657,782	1,211,760
固定資産合計	1,514,236	1,992,230
資産合計	4,367,509	4,179,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 30,000	1 150,000
1年内償還予定の社債	173,200	162,600
1年内返済予定の長期借入金	657,134	1,017,816
リース債務	15,358	8,301
未払金	401,569	639,881
未払費用	3,589	7,065
未払法人税等	-	24,021
未払消費税等	4,183	17,396
預り金	46,103	53,955
賞与引当金	26,646	30,573
資産除去債務	5,487	3,000
その他	10,554	6,366
流動負債合計	1,373,825	2,120,977
固定負債		
社債	336,600	174,000
長期借入金	1,129,900	1,436,760
リース債務	22,993	14,749
退職給付引当金	4,616	7,756
資産除去債務	125,227	134,499
繰延税金負債	21,476	-
長期預り敷金	18,728	82,403
その他	3,617	1,116
固定負債合計	1,663,159	1,851,286
負債合計	3,036,985	3,972,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金		
資本準備金	254,375	254,375
資本剰余金合計	254,375	254,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	893,996	229,432
利益剰余金合計	893,996	229,432
自己株式	123,682	123,699
株主資本合計	1,329,064	205,617
新株予約権	1,460	1,545
純資産合計	1,330,524	207,163
負債純資産合計	4,367,509	4,179,427

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,809	824,638
営業未収入金	901,134	1,105,956
貯蔵品	8,279	965
未収入金	83,782	84,096
未収還付法人税等	3,898	-
前払費用	96,592	156,583
繰延税金資産	35,805	21,460
その他	36,397	12,654
貸倒引当金	15,425	16,593
流動資産合計	2,853,273	2,189,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,295,424	1,228,524
減価償却累計額	516,918	557,545
建物(純額)	778,506	670,979
工具、器具及び備品	155,197	207,833
減価償却累計額	123,833	137,949
工具、器具及び備品(純額)	31,364	69,884
リース資産	106,214	104,653
減価償却累計額	70,474	82,999
リース資産(純額)	35,739	21,654
有形固定資産合計	845,610	762,517
無形固定資産		
ソフトウェア	10,318	16,896
その他	524	1,055
無形固定資産合計	10,843	17,952
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	40,000
出資金	1,010	1,010
関係会社長期貸付金	-	110,000
長期前払費用	35,008	32,037
繰延税金資産	-	390,746
敷金及び保証金	575,776	781,428
その他	15,987	6,914
貸倒引当金	-	81,935
投資その他の資産合計	657,782	1,280,201
固定資産合計	1,514,236	2,060,671
資産合計	4,367,509	4,250,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 30,000	1 150,000
1年内償還予定の社債	173,200	162,600
1年内返済予定の長期借入金	657,134	1,017,816
リース債務	15,358	8,301
未払金	401,569	639,881
未払費用	3,589	7,065
未払法人税等	-	24,021
未払消費税等	4,183	17,396
預り金	46,103	53,955
賞与引当金	26,646	30,573
資産除去債務	5,487	3,000
その他	10,554	6,366
流動負債合計	1,373,825	2,120,977
固定負債		
社債	336,600	174,000
長期借入金	1,129,900	1,436,760
リース債務	22,993	14,749
退職給付引当金	4,616	7,756
資産除去債務	125,227	134,499
繰延税金負債	21,476	-
長期預り敷金	18,728	82,403
その他	3,617	1,116
固定負債合計	1,663,159	1,851,286
負債合計	3,036,985	3,972,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金		
資本準備金	254,375	254,375
資本剰余金合計	254,375	254,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	893,996	158,425
利益剰余金合計	893,996	158,425
自己株式	123,682	123,699
株主資本合計	1,329,064	276,624
新株予約権	1,460	1,545
純資産合計	1,330,524	278,169
負債純資産合計	4,367,509	4,250,434

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	5,275,596	6,440,126
営業原価	4,278,472	6,300,700
営業総利益	997,123	139,425
販売費及び一般管理費	1,945,173	1,127,339
営業利益又は営業損失()	51,950	1,136,913
営業外収益		
受取利息	787	952
受取保険金	40	769
助成金収入	357	466
受取手数料	549	1,063
障害者雇用調整金	999	-
雑収入	1,583	1,324
営業外収益合計	4,317	4,577
営業外費用		
支払利息	14,076	30,393
社債利息	3,409	2,674
社債発行費	1,109	-
支払保証料	2,391	1,811
出向者人件費	2,927	-
雑損失	1,393	260
営業外費用合計	31,653	35,141
経常利益又は経常損失()	24,614	1,167,478
特別利益		
受取和解金	-	1,261
特別利益合計	-	1,261
特別損失		
リース解約損	99	1,874
和解金	28,808	3,317
減損損失	16,009	79,044
資産除去債務履行差額	5,563	1,400
関係会社株式評価損	-	90,000
関係会社貸倒引当金繰入額	-	81,935
固定資産除却損	-	1,024
特別損失合計	50,480	258,596
税引前当期純損失()	25,866	1,424,814
法人税、住民税及び事業税	8,300	13,200
法人税等調整額	42,878	326,395
法人税等合計	51,178	313,195
当期純損失()	77,044	1,111,618

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	5,275,596	6,440,126
営業原価	4,278,472	6,300,700
営業総利益	997,123	139,425
販売費及び一般管理費	1,945,173	1,127,339
営業利益又は営業損失()	51,950	1,136,913
営業外収益		
受取利息	787	952
受取保険金	40	769
助成金収入	357	466
受取手数料	549	1,063
障害者雇用調整金	999	-
雑収入	1,583	1,324
営業外収益合計	4,317	4,577
営業外費用		
支払利息	14,076	30,393
社債利息	3,409	2,674
社債発行費	1,109	-
支払保証料	2,391	1,811
出向者人件費	2,927	-
雑損失	1,393	260
営業外費用合計	31,653	35,141
経常利益又は経常損失()	24,614	1,167,478
特別利益		
受取和解金	-	1,261
特別利益合計	-	1,261
特別損失		
リース解約損	99	1,874
和解金	28,808	3,317
減損損失	16,009	79,044
資産除去債務履行差額	5,563	1,400
関係会社株式評価損	-	90,000
関係会社貸倒引当金繰入額	-	81,935
固定資産除却損	-	1,024
特別損失合計	50,480	258,596
税引前当期純損失()	25,866	1,424,814
法人税、住民税及び事業税	8,300	13,200
法人税等調整額	42,878	397,402
法人税等合計	51,178	384,202
当期純損失()	77,044	1,040,612

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	304,375	254,375	254,375	893,996	893,996	123,682	1,329,064
会計方針の変更による累積的影響額				860	860		860
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,375	254,375	254,375	893,136	893,136	123,682	1,328,204
当期変動額							
剰余金の配当				10,950	10,950		10,950
当期純損失				<u>1,111,618</u>	<u>1,111,618</u>		<u>1,111,618</u>
自己株式の取得						17	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	<u>1,122,568</u>	<u>1,122,568</u>	17	<u>1,122,586</u>
当期末残高	304,375	254,375	254,375	<u>229,432</u>	<u>229,432</u>	123,699	<u>205,617</u>

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,460	1,330,524
会計方針の変更による累積的影響額		860
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460	1,329,664
当期変動額		
剰余金の配当		10,950
当期純損失		<u>1,111,618</u>
自己株式の取得		17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	85
当期変動額合計	85	<u>1,122,501</u>
当期末残高	1,545	<u>207,163</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	304,375	254,375	254,375	893,996	893,996	123,682	1,329,064
会計方針の変更による累積的影響額				860	860		860
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,375	254,375	254,375	893,136	893,136	123,682	1,328,204
当期変動額							
剰余金の配当				10,950	10,950		10,950
当期純損失				<u>1,040,612</u>	<u>1,040,612</u>		<u>1,040,612</u>
自己株式の取得						17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	<u>1,051,562</u>	<u>1,051,562</u>	17	<u>1,051,579</u>
当期末残高	304,375	254,375	254,375	<u>158,425</u>	<u>158,425</u>	123,699	<u>276,624</u>

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,460	1,330,524
会計方針の変更による累積的影響額		860
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460	1,329,664
当期変動額		
剰余金の配当		10,950
当期純損失		<u>1,040,612</u>
自己株式の取得		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	85
当期変動額合計	85	<u>1,051,494</u>
当期末残高	1,545	<u>278,169</u>

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	1,953千円	3,486千円
賞与引当金	9,496	10,119
賞与社会保険料未払計上	562	1,708
貸倒引当金	5,225	31,922
前受金	3,421	1,086
資産除去債務	1,955	993
未払家賃	3,291	-
繰越欠損金	9,674	-
その他	223	45
小計	35,805	49,362
評価性引当額	-	30,468
繰延税金資産(流動資産)計	35,805	18,894
(2) 固定資産		
減価償却超過額	2,427	2,199
繰延消費税等	383	-
退職給付引当金	-	2,521
資産除去債務	44,630	43,497
減損損失	4,828	26,083
未払家賃	-	10,588
繰越欠損金	-	314,127
その他	1,645	35
小計	53,915	428,160
評価性引当額	44,630	76,458
繰延税金資産(固定資産)計	9,284	351,701
繰延税金負債(固定)との相殺	9,284	29,396
差引：繰延税金資産(固定資産)純額	-	322,305
繰延税金資産合計	35,805	341,200

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	30,761千円	29,396千円
繰延税金資産(固定資産)との相殺	9,284	29,396
差引：繰延税金負債(固定負債)純額	21,476千円	-千円

2. <略>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は33,773千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	1,953千円	3,561千円
賞与引当金	9,496	10,119
賞与社会保険料未払計上	562	1,708
貸倒引当金	5,225	5,266
前受金	3,421	1,086
資産除去債務	1,955	993
未払家賃	3,291	-
未払金(事業税)	-	1,986
未払消費税	-	532
繰越欠損金	9,674	-
その他	223	517
小計	35,805	25,771
評価性引当額	-	4,311
繰延税金資産(流動資産)計	35,805	21,460
(2) 固定資産		
減価償却超過額	2,427	1,878
繰延消費税等	383	314
貸倒引当金	-	26,497
退職給付引当金	-	2,520
資産除去債務	44,630	43,497
減損損失	4,828	19,851
子会社株式評価損	-	29,106
未払家賃	-	10,588
繰越欠損金	-	386,204
その他	1,645	-
小計	53,915	520,458
評価性引当額	44,630	102,686
繰延税金資産(固定資産)計	9,284	417,771
繰延税金負債(固定)との相殺	9,284	27,024
差引:繰延税金資産(固定資産)純額	-	390,746
繰延税金資産合計	35,805	412,207

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	30,761千円	27,024千円
繰延税金資産(固定資産)との相殺	9,284	27,024
差引:繰延税金負債(固定負債)純額	21,476千円	-千円

2. <略>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は39,452千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

独立監査人の監査報告書

平成27年8月31日

株式会社やまねメディカル
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野口哲生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまねメディカルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまねメディカル及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月12日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 8月31日

株式会社やまねメディカル
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野口 哲生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまねメディカルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまねメディカルの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年6月12日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査対象には含まれていません。